

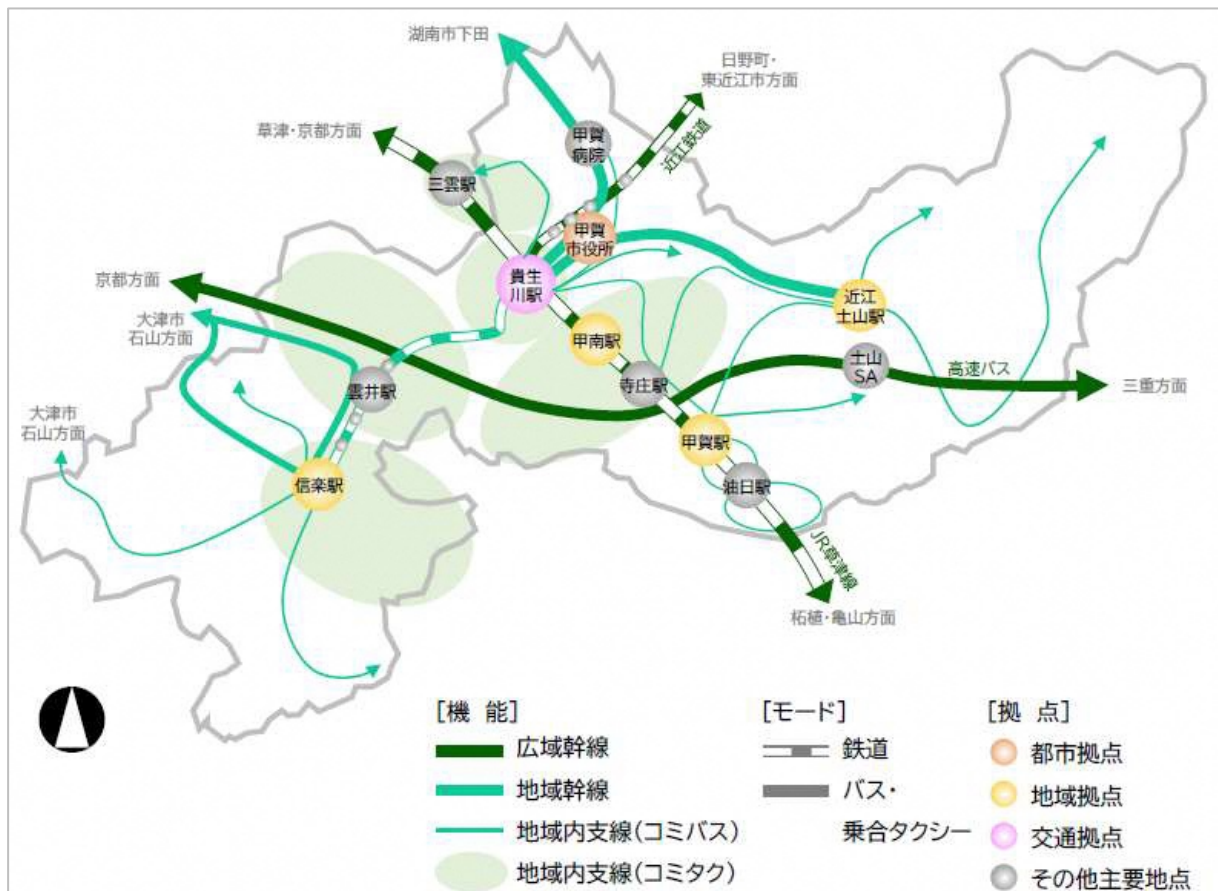
1. 業務の目的と概要

1.1 業務の背景と目的

JR 草津線は、JR 東海道線草津駅(滋賀県草津市)と JR 関西本線柘植駅(三重県伊賀市)を結び、貴生川駅で近江鉄道および信楽高原鐵道と接続しており、甲賀市民のくらしや社会・経済活動をささえてきた。今後も、安全で快適な基盤を支え、まちの活力を高めるために、利便性を高め、利用を促進していくことが求められている(第2次甲賀市総合計画基本構想)。

このため、滋賀県と甲賀市を含む JR 草津線沿線地域では、「滋賀県草津線複線化促進期成同盟会」を構成してサービス水準を高め、利用促進につながる様々な取り組みを実施してきたが、利用者数は1998(平成10)年のピークからほぼ横ばいの状態である。さらにコロナ禍の影響による利用者数減少からの回復も十分ではないため、2022(令和4)年、2023(令和5)年には減便が実施され、利便性の低下によって市民のくらしに大きな影響が波及することが危惧されている。

このような背景に基づき、本業務では、将来にわたって持続可能で利便性の高い JR 草津線をはじめとした公共交通サービスを維持することをねらいとし、JR 草津線の利用促進と利便性向上に向けた取り組みを進めていくことを目的として、必要な検討課題を整理し、JR 草津線利用可能性を見出すための検討を行う。



1.2 業務の全体構成

1.2.1 業務の全体構成

業務の全体構成は図 1.2.1 に示す通りである。

本業務では、(1)JR 草津線将来利用者数予測、(2)関連プロジェクトの効果と影響把握、そして(3)JR 草津線利用に関するアンケート調査の実施を通して持続的な JR 草津線利用を推進するための効果的、かつ実効性のある方策を見出し、(4)JR 草津線利用促進方策の検討、提案で、今後の具体的な本格的な利用促進方策を提案する。

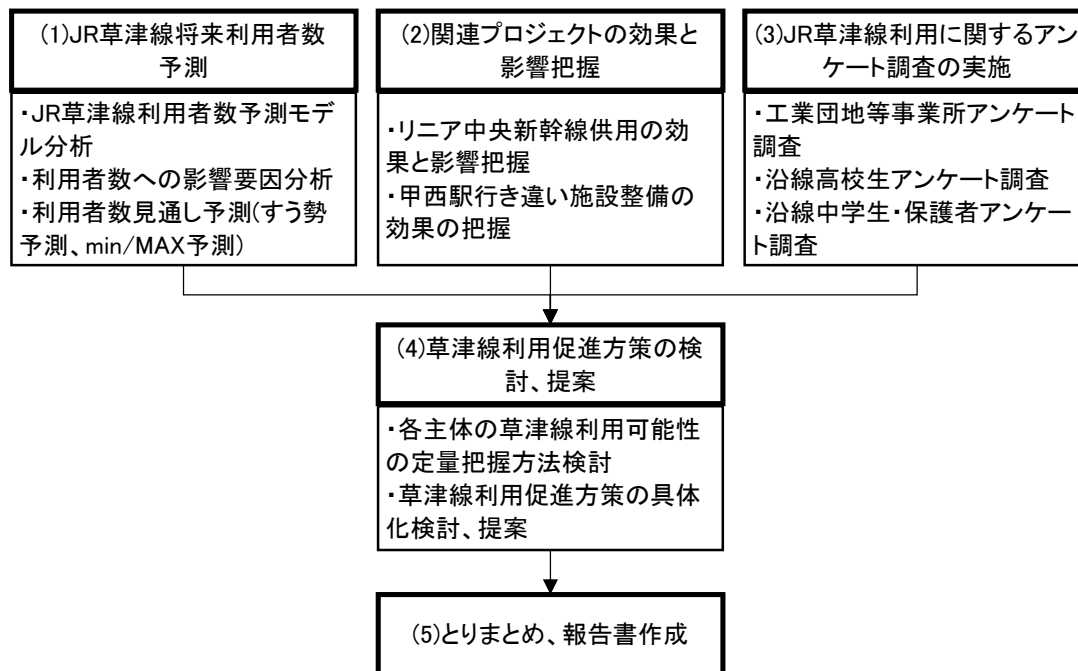


図 1.2.1 業務の全体構成

1.2.2 業務の基本的事項

(1) 検討対象と目標年度設定

対象地域は、原則として JR 草津線のうち甲賀市内（貴生川駅～柘植駅）の沿線とする。また、利用促進等においては、持続可能で実効性ある利用促進の取り組みを検討することをねらいとして、甲賀市民及び甲賀市内立地事業所に関連する交通を主たる対象とする。

目標年度は、「第 2 次甲賀市総合計画」や「甲賀市地域公共交通計画」の目標年度である 2028(令和 10)年では短期的な見通しに留まることから、最新の国勢調査(2020 年)や「日本の地域別将来推計人口(2023(令和 5)年推計 国立社会保障・人口問題研究所)」に基づき、今後 10 年超の 2035(令和 17)年度とした。

- 検討対象: JR 草津線貴生川駅～柘植駅
- 目標年度: 2035(令和 17)年

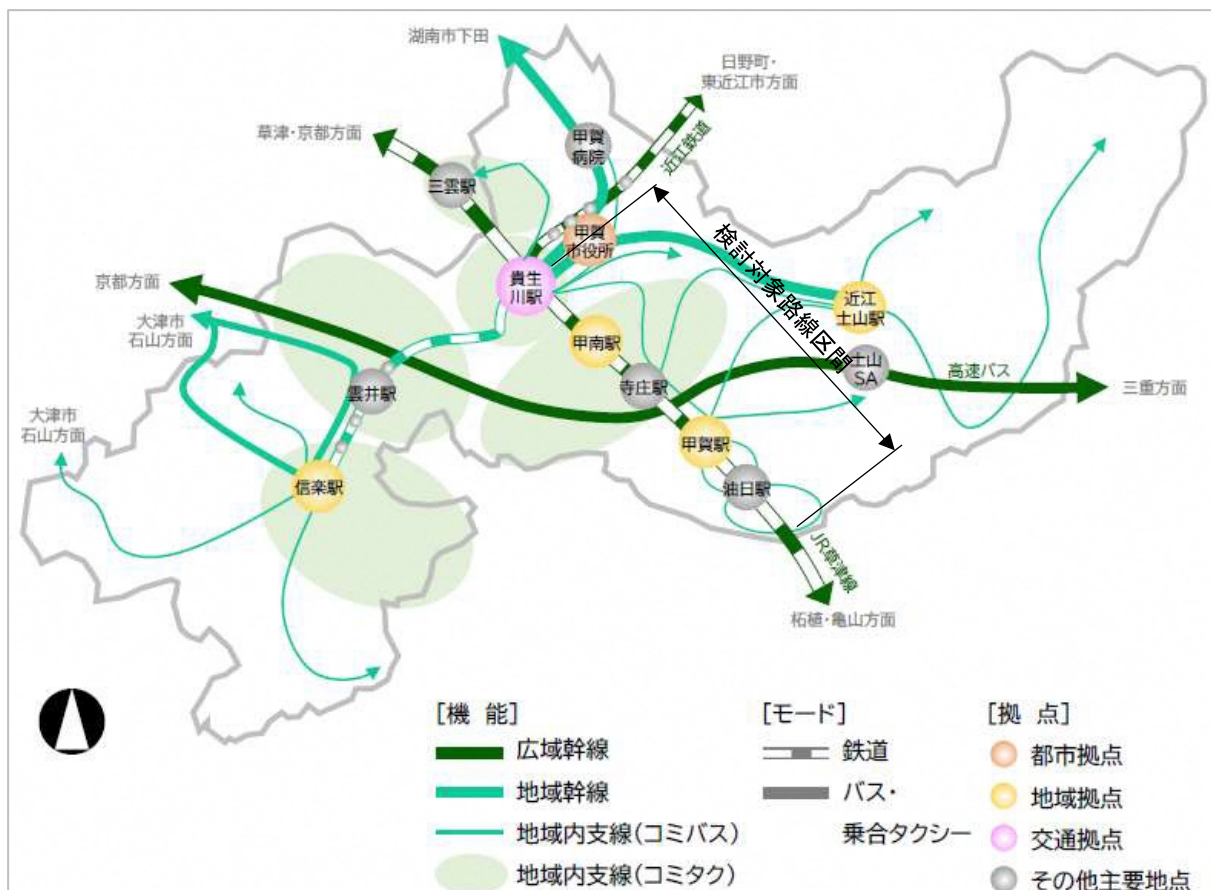


図 1.2.2 検討対象路線位置図

(2) 基礎データ等

検討の基礎データは、国勢調査その他のオープンデータ、甲賀市が有する人口指標、関連計画及び関連事業情報等、そして JR 西日本が保有する JR 草津線利用者データを活用する。

表 1.2.1 基礎データ

名称	出典	期間	備考
JR 草津線券種別駅間利用者数	JR 西日本	2005 年～2022 年度	
JR 草津線駅別乗降客数調査	甲賀市	2022 年度	
住民基本台帳	甲賀市	2005 年～2022 年度	町丁目別性年齢階層別人口
国勢調査	総務省	2020 年, 2015 年, 2010 年, 2005 年, 2000 年	町丁目別就業人口 市民の通勤・通学者交通手段別利用者数等
経済センサス	総務省・経済産業省	2021 年, 2016 年, 2012 年度	町丁目別事業所数、従業者数
JR 草津線沿線地域高等学校学年別生徒数	滋賀県教育委員会	2005 年～2022 年度	2018 年度以前のデータ提供を依頼
滋賀県観光入込客調査結果	滋賀県	2005 年～2022 年度	市町別
沿線地域工業団地別事業所数、従業者数	滋賀県、甲賀市	2005 年～2022 年度	計画を含む(開場目標年度、計画人口等)
JR 草津線駅アクセス路線バス・コミバス・コミタクなど利用者数	路線バス事業者、甲賀市	2005 年～2022 年度	

凡例 : オープンデータ

表 1.2.2 既に実施している JR 草津線利用促進の取り組み

項目	概要
駅を中心としたまちづくり	・ 貴生川駅周辺のまちづくりの社会実験「ぶらっと貴生川」の実施 ・ (仮称)虫生野東部土地区画整理 200戸
おためし暮らし	・ 貴生川駅周辺に用意した住宅でお試し居住(R5年度4組入居)
小・中学生の利用推進	・ 鉄道やコミュニティバスの乗車体験による交通環境学習を積極的に実施(16校:2年連続県1位) ・ 課外活動や社会見学旅行、修学旅行でも乗車を促進するために運賃補助実施(約150万円補助)
2次交通の充実	・ 市内各駅にレンタサイクルを配備
職員のエコ通勤等の実施	・ 職員の通勤を可能な限り公共交通機関を利用することとし、出張は原則公共交通を利用
ICOCAの普及促進	・ 市で管理する市民交流駅でICOCAに5000円以上チャージした方にプレゼント進呈
工業団地への通勤シャトルバス運行による実証実験	・ 県と協力し、寺庄駅・貴生川駅と甲南第1・2工業団地および甲南フロンティアパークを結ぶ通勤シャトルバスの実証実験を令和5年11月から令和6年1月まで実施
JR 草津線を活用した誘客イベント及び周遊型ツアーの実施	・ 甲賀市観光まちづくり協会と連携し、草津線の利用促進を目的として駅～観光地までのシャトルバス等の運行や周遊型イベントの実施
駅を守る会や育てる会、自治振興会、各種団体との連携	・ 駅のにぎわい創出につながる事業を実施した場合に補助、支援を実施
駅の改築・バリアフリー化	・ 駅舎や自由通路、駅前ロータリーなどの駅周辺整備を推進

1.3 業務の概要

前記図 1.2.1 に示す業務の全体構成に基づき、業務の概要を以下に示す。

(1) JR 草津線将来利用者数予測

JR 草津線利用促進方策の目標を見通し手方策検討の基礎資料に資するために、JR 草津線利用者に影響を与える要因を把握し、将来の JR 草津線利用者数を予測する。

予測の枠組みは、次の通りとする。

- ① 予測目標年次: 約 10 年後の 2035(令和 17)年
- ② 予測種別: 「定期・通勤/通学」、「定期外」別年間利用者数
- ③ 予測ケース: すう勢予測値、min/MAX 予測値

予測手法は、時系列予測モデル、又は重回帰モデルを考え、JR 草津線サービス水準(運行本数)、人口などのフレームワーク(従業者数又は準ずる人口指標、高校生徒数又は準ずる人口指標、年齢階層別人口、観光入込客数等)を説明変数として分析を行う。

なお、新型コロナ禍の影響からの回復状況についても、時系列データ等を考慮して予測手法に反映することとする。ここでは、新型コロナの影響がないと仮定したすう勢予測値に対して、新型コロナの影響が発生した 2020(令和 2)年以降の実績値に基づいた”回復率”を時系列分析をもとに設定して、実地的な将来予測値を推定する(図 1.3.1)。

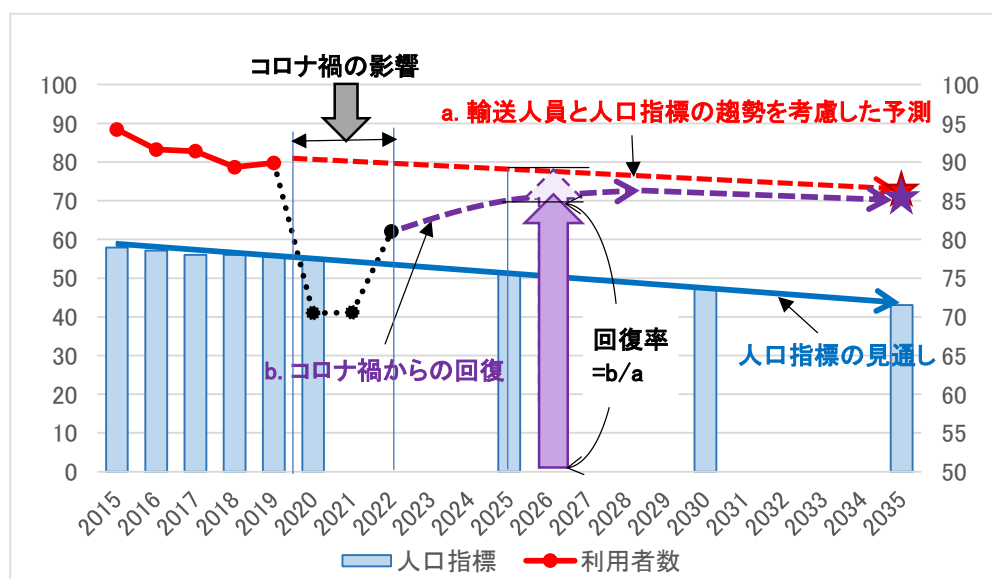


図 1.3.1 JR 草津線将来利用者数予測のイメージ

（２） 関連プロジェクトの効果と影響把握

JR 草津線のサービス水準と利用者数に影響すると考えられる関連プロジェクトについて、既存調査結果に基づいて効果と影響を把握し、JR 草津線利用促進検討の基礎資料として活用する。

検討対象プロジェクトは、「リニア中央新幹線整備」と「JR 草津線甲西駅行き違い施設整備」を対象とする。

「リニア中央新幹線整備」については、既存調査結果から(「リニア中央新幹線中間駅設置・開業による影響把握調査報告書」亀山市等)、JR 草津線への影響に関する検討結果を抽出整理する。

「JR 草津線甲西駅行き違い施設整備」については、既存調査結果に基づいて、輸送力向上の可能性を検討し、利便性向上に向けた基礎資料とする。

（３） JR 草津線利用に関するアンケート調査の実施

JR 草津線利用促進方策検討の基礎資料に資するとともに、利用促進の可能性を検証し、次年度以降の利用促進方策を検討するために、「工業団地等事業所アンケート調査」、「沿線高校生アンケート調査」、「沿線中学生・保護者アンケート調査」を実施する。

「工業団地事業所アンケート調査」は、工業団地に立地する事業所を対象として、JR 草津線利用促進を主とした目的として、通勤実態等の事業所属性を把握するとともに、JR 草津線利用を前提とした通勤バス導入等のエコ通勤への取り組み意向と、次年度以降の従業員を対象とした鉄道利用意向を把握する。

「沿線高校生アンケート調査」は、対象高校に協力を依頼して、高校１年生、２年生を対象として新学期の通学手段として JR 草津線の利用を促進することを目的とする。調査では、JR 草津線利用の効用をアドバイスする情報を提供するとともに、現在の通学実態と通学手段計画立案を要請するアンケート調査を実施する。

「沿線中学生・保護者アンケート調査」は、対象中学校に協力を依頼して、中学１年生、２年生を対象として、今後の中学生を対象とした高校進学時の鉄道利用促進や居住者の鉄道をはじめとした公共交通利用促進を目的としたアンケート調査を実施する。中学生には、公共交通利用の効用をアドバイスする情報を提供し、通学手段計画立案を要請するアンケート調査を実施する。また、保護者には、中学生の送迎状況を含む外出と利用手段の実態を把握するとともに、１ショットの「行動プラン法」等による公共交通および鉄道利用の可能性と条件を把握する。

（４） JR 草津線利用促進方策の検討、提案

以上の検討結果を踏まえて、実効性があり、持続可能な JR 草津線利用促進方策を検討する。

実施した「工業団地等事業所アンケート調査」、「沿線高校生アンケート調査」、「沿線住民アンケート調査」結果を踏まえて、今後本格実施する JR 草津線利用促進方策の改良案を検討して実施計画を提案する。